

独立監査人の監査報告書

2023年3月13日

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
会長 中嶋 優子 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野村 哲明 

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人 国境なき医師団日本の2022年1月1日から2022年12月31日までの2022年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに財産目録（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、Moral Report活動報告である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2023 年 3 月 13 日

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
会長 中嶋 優子 殿

監事 森川 光世

私は、監事として、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人国境なき医師団日本の 2022 年度(2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで)に関して、監査を行いました。その方法及び結果について次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 会計監査

私は、理事会その他の重要な会議に出席し、会計役及びファイナンス委員会から財務の管理状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、適正な財務管理が実施されているかを調査しました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証すると共に、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、私は、当該事業年度に係る会計監査人が監査対象としている財務諸表等について検討いたしました。

(2) 業務監査

私は、理事の業務執行に関する監査については、2022 年度中の理事会その他重要な会議に出席し、理事会及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類などを閲覧し、業務執行の正当性を検討しました。

2. 監査の結果

(1) 監査人が監査対象としている財務諸表等の検討結果

私は、会計監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。従い、上記の期間に係る計算書類は、特定非営利活動法人国境なき医師団日本の、2022 年 12 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況および同日現在の財政状況を適正に表示しているものと認めます。

(2) 業務監査

私は、理事及び理事会の職務遂行は適切であり、不正の行為または法令もしくは定款その他の法令に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本

貸 借 対 照 表

2022年 12月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	増減比
I. 資産の部				
1.流動資産				
現金および預金	2,810,506,330	2,998,662,913	△ 188,156,583	△6.3%
未収入金 (財務諸表注記 6 参照)	220,130,359	367,281,098	△ 147,150,739	△40.1%
前払費用	11,089,782	13,235,882	△ 2,146,100	△16.2%
その他流動資産	-	1,244,316	△ 1,244,316	△100.0%
流動資産合計	3,041,726,471	3,380,424,209	△ 338,697,738	△10.0%
2.固定資産				
その他の固定資産 (財務諸表注記 5 参照)				
建物附属設備	2,143,955	-	2,143,955	-
事務用什器・備品	15,697,561	23,996,851	△ 8,299,290	△34.6%
ソフトウェア	52,128,673	43,026,623	9,102,050	21.2%
長期差入保証金等	40,302,940	41,689,540	△ 1,386,600	△3.3%
固定資産合計	110,273,129	108,713,014	1,560,115	1.4%
資産合計	3,151,999,600	3,489,137,223	△ 337,137,623	△9.7%
II. 負債の部				
1.流動負債				
未払金	1,909,236,726	2,250,998,631	△ 341,761,905	△15.2%
預り金等	343,641	387,717	△ 44,076	△11.4%
流動負債合計	1,909,580,367	2,251,386,348	△ 341,805,981	△15.2%
2.固定負債				
退職給付引当金 (財務諸表注記 9 参照)	53,993,400	50,386,000	3,607,400	7.2%
固定負債合計	53,993,400	50,386,000	3,607,400	7.2%
負債合計	1,963,573,767	2,301,772,348	△ 338,198,581	△14.7%
III. 正味財産の部				
指定正味財産 (財務諸表注記 8 参照)	-	-	-	
一般正味財産	1,188,425,833	1,187,364,875	1,060,958	0.1%
正味財産合計	1,188,425,833	1,187,364,875	1,060,958	0.1%
負債および正味財産合計	3,151,999,600	3,489,137,223	△ 337,137,623	△9.7%

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本

正味財産増減計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

(単位：円)

科 目	当年度		前年度		増 減	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I. 一般正味財産増減の部						
経常増減の部						
(1) 経常収益						
①寄付収入 (財務諸表注記 1 (3) 参照)	13,006,036,409	100.0%	11,170,418,816	100.0%	1,835,617,593	16.4%
一般個人寄付	11,852,813,891	91.1%	10,434,880,219	93.4%	1,417,933,672	13.6%
一般法人寄付	955,455,551	7.3%	656,981,839	5.9%	298,473,712	45.4%
その他団体寄付	197,766,967	1.6%	78,556,758	0.7%	119,210,209	151.8%
②助成金等による収入	12,534,641		750,732,410		△ 738,197,769	△98.3%
他のMSFからのグラント	12,534,641		750,732,410		△ 738,197,769	△98.3%
③その他の収入	5,110,898		6,361,028		△ 1,250,130	△19.7%
アソシエーション会費収入	594,157		536,931		57,226	10.7%
利息収入および評価益等	4,516,741		5,824,097		△ 1,307,356	△22.4%
経常収益 合計	13,023,681,948		11,927,512,254		1,096,169,694	9.2%
(2) 経常費用 (財務諸表注記 1 (6) 参照)						
ソーシャル・ミッション (①+②+③+④+⑤)	10,261,046,185	82.4%	9,485,403,525	82.7%	775,642,660	8.2%
①援助活動費	9,666,173,990	77.7%	8,855,453,542	77.2%	810,720,448	9.2%
人道援助プログラム支援金 (財務諸表注記 10 参照)	9,663,014,454		8,855,453,542		807,560,912	9.1%
その他の人道援助活動費	3,159,536		-		3,159,536	-
②オペレーション・サポート・プロジェクト	78,013,658	0.6%	81,064,702	0.7%	△ 3,051,044	△3.8%
人件費	38,199,001		44,178,118		△ 5,979,117	△13.5%
その他 (家賃、旅費交通費、減価償却費等)	39,814,657		36,886,584		2,928,073	7.9%
③海外派遣スタッフ募集・派遣業務	163,954,908	1.3%	132,215,878	1.2%	31,739,030	24.0%
人件費	97,724,071		83,318,528		14,405,543	17.3%
その他 (家賃、旅費交通費、減価償却費等)	66,230,837		48,897,350		17,333,487	35.4%
④アドボカシー活動費	30,398,170	0.2%	29,321,904	0.3%	1,076,266	3.7%
人件費等	30,398,170		29,321,904		1,076,266	
⑤広報活動費	322,505,459	2.6%	387,347,499	3.4%	△ 64,842,040	△16.7%
人件費	130,835,105		109,598,695		21,236,410	19.4%
ニュースレター・イベント等による広報活動費	100,158,713		181,883,120		△ 81,724,407	△44.9%
業務委託手数料等	42,584,016		59,298,173		△ 16,714,157	△28.2%
その他 (家賃、旅費交通費、減価償却費等)	48,927,625		36,567,511		12,360,114	33.8%
募金活動費	1,913,172,154	15.4%	1,781,002,410	15.5%	132,169,744	7.4%
人件費	222,714,054		176,405,827		46,308,227	26.3%
ファンディング・キャンペーン費	1,341,112,487		1,176,611,224		164,501,263	14.0%
業務委託手数料およびシステム関連費	139,564,994		243,831,501		△ 104,266,507	△42.8%
通信および書類等発送費	70,303,348		71,103,979		△ 800,631	△1.1%
印刷費	26,650,378		23,475,436		3,174,942	13.5%
その他 (家賃、旅費交通費、減価償却費等)	112,826,893		89,574,443		23,252,450	26.0%
マネジメントおよび一般管理費	273,934,634	2.2%	207,851,775	1.8%	66,082,859	31.8%
人件費	140,823,511		136,613,296		4,210,215	3.1%
アソシエーション関連経費 (人件費を除く)	10,925,932		4,784,948		6,140,984	128.3%
その他 (家賃、旅費交通費、減価償却費等)	122,185,191		66,453,531		55,731,660	83.9%
その他海外向け支援金等	574,468,017	-	441,367,989	-	133,100,028	30.2%
DNDiへの支援金	23,546,455		29,873,256		△ 6,326,801	△21.2%
必須医薬品キャンペーン支援金	32,321,439		36,008,365		△ 3,686,926	△10.2%
MSFインターナショナル事務局経費	232,714,577		184,026,918		48,687,659	26.5%
MSF韓国事務所活動支援金	285,885,546		191,459,450		94,426,096	49.3%
経常費用 合計	13,022,620,990	100.0%	11,915,625,699	100.0%	1,106,995,291	9.3%
一般正味財産当期増減額	1,060,958		11,886,555		△ 10,825,597	-
一般正味財産期首残高	1,187,364,875		1,175,478,320		11,886,555	-
一般正味財産期末残高	1,188,425,833		1,187,364,875		1,060,958	-
II. 指定正味財産増減の部						
1. 使途指定寄付金受入額	182,373,659		184,639,207		△ 2,265,548	-
2. 一般正味財産への振替額	182,373,659		184,639,207		△ 2,265,548	-
指定正味財産当期増減額	-		-		-	-
指定正味財産期首残高	-		-		-	-
指定正味財産期末残高	-		-		-	-
III. 次期繰越正味財産期末残高	1,188,425,833		1,187,364,875		1,060,958	0.1%

財産目録

2022年 12月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金および預金	2,810,506,330	2,998,662,913	△ 188,156,583
手許現金	21,000	2,995,527	△ 2,974,527
普通預金 (株三菱UFJ銀行)	1,187,949,629	673,654,267	514,295,362
普通預金 (株三井住友銀行)	419,013,647	856,735,920	△ 437,722,273
普通預金 (株みずほ銀行)	110,102,522	72,156,054	37,946,468
振替貯金 (株ゆうちょ銀行)	883,077,936	1,235,546,058	△ 352,468,122
普通預金 (楽天銀行(株))	31,244,241	11,154,716	20,089,525
普通預金 (住信SBIネット銀行(株))	28,686,672	8,880,645	19,806,027
普通預金 (住友信託銀行(株))	37,703,378	27,705,343	9,998,035
普通預金 (三菱UFJ信託銀行(株))	11,354,652	9,017,259	2,337,393
定期預金 (株三井住友銀行)	100,000,000	100,000,000	-
PAYPAL	1,352,653	817,124	535,529
未収入金	220,130,359	367,281,098	△ 147,150,739
未収金	119,460,022	115,543,434	3,916,588
MSF韓国からのグラント未収金	-	100,590,000	△ 100,590,000
MSF フランス	13,857,596	79,740,536	△ 65,882,940
MSF インターナショナル・オフィス	12,902,864	36,007,972	△ 23,105,108
MSFオペレーション事務局 (海外派遣者経費) 等	70,251,566	32,242,478	38,009,088
その他未収入金	3,658,311	3,156,678	501,633
前払費用	11,089,782	13,235,882	△ 2,146,100
その他流動資産	-	1,244,316	△ 1,244,316
仮払金	-	1,244,316	△ 1,244,316
流動資産合計	3,041,726,471	3,380,424,209	△ 338,697,738
2. 固定資産			
建物附属設備	2,143,955	-	2,143,955
事務所内装工事	2,143,955	-	2,143,955
事務用什器・備品	15,697,561	23,996,851	△ 8,299,290
什器	1,681,622	1,867,553	△ 185,931
器具備品	14,015,939	22,129,298	△ 8,113,359
ソフトウェア	52,128,673	43,026,623	9,102,050
長期差入保証金等	40,302,940	41,689,540	△ 1,386,600
事務所等の敷金	40,302,940	41,689,540	△ 1,386,600
固定資産合計	110,273,129	108,713,014	1,560,115
資産合計	3,151,999,600	3,489,137,223	△ 337,137,623
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(人道援助プログラム支援金)	1,285,448,042	1,911,960,149	△ 626,512,107
MSF フランス	657,054,454	1,312,403,542	△ 655,349,088
MSF スペイン	314,380,000	342,600,000	△ 28,220,000
MSF スイス	78,495,000	85,600,000	△ 7,105,000
MSF オランダ	78,528,588	85,600,000	△ 7,071,412
MSF ベルギー	78,495,000	85,600,000	△ 7,105,000
MSF WaCA	78,495,000	156,607	78,338,393
未払金 (国内事業経費・その他)	623,788,684	339,038,482	284,750,202
預り金等	343,641	387,717	△ 44,076
その他	343,641	387,717	△ 44,076
流動負債合計	1,909,580,367	2,251,386,348	△ 341,805,981
2. 固定負債			
退職給付引当金 (財務諸表注記 9 参照)	53,993,400	50,386,000	3,607,400
固定負債合計	53,993,400	50,386,000	3,607,400
負債合計	1,963,573,767	2,301,772,348	△ 338,198,581
III. 正味財産の部			
指定正味財産	-	-	-
一般正味財産	1,188,425,833	1,187,364,875	1,060,958
正味財産合計	1,188,425,833	1,187,364,875	1,060,958
負債および正味財産合計	3,151,999,600	3,489,137,223	△ 337,137,623

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

耐用年数

建物附属設備および什器 3～5 年

器具備品およびビデオ機器 3～15 年

② ソフトウェア 定額法によっている。

耐用年数 3～5 年

(3) 収益の認識

寄付収入は原則として、現金主義に基づき認識している。

現物寄付の扱い：MSF 日本は金銭以外にも、現物寄付として、医薬品、ソフトウェア等の支援を受けている。これらの現物寄付は取得時に合理的に価額を見積もり、「寄付収入」として認識し、事業供用時に費用を計上している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

(6) 経常費用について

費用については主要な活動別に区分して表示している。

① ソーシャルミッション

人道活動援助費用、活動のためのスタッフ募集等、医療及び研究・開発、広報およびアドボカシー費用など活動をサポートする費用

② 募金活動費

③ 管理部門費

④ その他 MSF 海外オフィス費用及び必須医薬品キャンペーン・新薬開発イニシアティブへのサポート費用

2. 基本財産および特定資産の増減額 該当事項はない。
3. 基本財産および特定資産の財産等の内訳 該当事項はない。
4. 担保に供している資産 該当事項はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当年度末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物附属設備	54,016,634	51,872,679	2,143,955
事務什器備品	99,263,887	83,566,326	15,697,561
什器	22,507,931	20,826,309	1,681,622
器具・備品	70,242,327	56,226,388	14,015,939
ビデオ機器	6,513,629	6,513,629	-
ソフトウェア	119,371,518	67,242,845	52,128,673
総計	272,652,039	202,681,850	69,970,189

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
未収金	220,130,359	-	220,130,359
総計	220,130,359	-	220,130,359

7. 保証債務等の偶発債務 該当事項はない。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	金額
経常収益への振替額	182,373,659
総計	182,373,659

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要 内部規定に基づき、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務 53,993,400 円、退職給付引当金 53,993,400 円

(3) 退職給付費用 11,382,400 円

10. 当年度の人道援助プログラム支援金の配分内訳

(単位:円)

	国内支援者からの寄付	プログラム支援金合計
MSF フランス	5,683,454,454	5,683,454,454
MSF スペイン	1,989,780,000	1,989,780,000
MSF スイス	497,445,000	497,445,000
MSF オランダ	497,445,000	497,445,000
MSF ベルギー	497,445,000	497,445,000
MSF WaCA	497,445,000	497,445,000
総計	9,663,014,454	9,663,014,454

11. 重要な後発事象 該当事項はない。